

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川 達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間			
売上高 (千円)	7,050,397	7,223,996	28,779,831
経常利益 (千円)	1,782,901	1,437,087	6,375,906
四半期(当期)純利益 (千円)	1,051,664	827,318	3,197,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,045,383	844,113	3,186,915
純資産額 (千円)	18,379,918	20,486,306	20,034,506
総資産額 (千円)	24,793,362	26,171,464	26,163,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.54	79.09	305.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	78.3	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,447	163,242	3,896,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,018,779	303,607	1,625,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,843	390,825	996,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,003,296	11,946,177	12,476,561

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載いたしておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。
- 5 第33期第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に株式会社バイクプロスの子会社化に伴う株式取得および事業譲受けによる支出によるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、株式会社プロトメディカルケアは、平成23年5月1日付で株式会社Medical CUBICより社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災により大きな被害を受け、電力供給制限の問題など懸念すべき事項も多く、日本経済の先行きに不透明感が強まりました。また、欧州の信用不安やアメリカ、中国の景気先行きへの懸念が高まるなど、世界経済の先行きについても不透明感が増しております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度終了の影響により、当第1四半期連結累計期間の新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しております。また、中古車登録台数につきましても前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

なお、東日本大震災による影響としましては、当社グループへの損害は軽微だったものの、東北地方の一部顧客において、地震や津波による被害が発生いたしました。このため日本赤十字社を通じての義援金の拠出や、被災地の中古車販売フェアの企画・協賛を通じて復興支援を実施してまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間において、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズから介護情報誌「ハートページ」事業を取得し、介護情報誌事業・介護情報サイト運営事業を開始し、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、東日本大震災発生後の広告活動自粛による影響はあったものの、EC売上等が堅調に推移したことなどから、7,223百万円（対前年同四半期比2.5%増）となりました。営業利益につきましては、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加や、海外事業の調査費用などの発生により、1,403百万円（対前年同四半期比20.2%減）となりました。経常利益につきましては1,437百万円（対前年同四半期比19.4%減）、四半期純利益につきましては827百万円（対前年同四半期比21.3%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、バイクパーツ・用品に係るEC事業の強化を図ってまいりました。具体的には、当社のECサイトGooBikePartsの管理・運営を子会社である株式会社バイクプロスに移管し、事業効率の改善を図るとともに取扱商品点数の拡充を推進してまいりました。

また、インターネット・モバイルメディアにおいて、iPhoneやiPad、Android端末等を通じてカーライフに役立つクルマ選びやメンテナンス、クルマカタログ等の電子ブックを提供し、細分化された消費者ニーズの充足・ユーザー接点の最大化を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は6,492百万円（対前年同四半期比2.8%増）となりました。営業利益につきましては、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加により、1,820百万円（対前年同四半期比11.2%減）となりました。

生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社のケア関連情報事業を子会社である株式会社プロトメディカルケアに集約し、事業効率の改善を図るとともに、介護・医療・福祉業界における人材紹介サービスの拡充に取り組んでまいりました。更に、介護情報誌「ハートページ」事業を外部より譲受け、コンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。また、リサイクル・リユース情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。

以上の結果として、ケア関連情報事業とリサイクル・リユース情報事業が増収に寄与したことにより、売上高は640百万円（対前年同四半期比6.8%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費ならびにIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費が増加したため、27百万円（対前年同四半期比60.1%減）となりました。

不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は41百万円（対前年同四半期比14.3%減）、営業利益は20百万円（対前年同四半期比29.6%減）となりました。

その他事業

株式会社プロトデータセンターのBP0（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引が拡大したものの、前連結会計年度において株式会社マーズフラッグを売却し連結グループから除外したことから、売上高は49百万円（対前年同四半期比43.7%減）となりました。また、営業利益につきましては、事業拡大に伴い株式会社プロトデータセンターのBP0事業の営業費用が増加したことから、38百万円の営業損失（前年同四半期実績は27百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,171百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、大阪支社建替えに伴う有形固定資産の取得による支払や「ハートページ」事業の譲受けに係る支払、ならびに未払法人税等の支払により現金及び預金が減少した結果15,905百万円となり、前連結会計年度末と比較して155百万円減少しております。固定資産につきましては、大阪支社建替えに伴う建物の増加および「ハートページ」事業の譲受けに係るのれんを計上したことなどから10,265百万円となり、前連結会計年度末と比較して163百万円増加しております。

負債

流動負債につきましては、法人税等の支払による未払法人税等の減少などにより5,219百万円となり、前連結会計年度末と比較して419百万円減少しております。固定負債につきましては、子会社における長期借入金が増加したことにより465百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円増加しております。

純資産

配当金の支払が392百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は20,486百万円となり、前連結会計年度末と比較して451百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して530百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は11,946百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る法人税等の確定納付による支出が1,324百万円、売上債権の増加が287百万円発生したものの、未払費用が205百万円増加したことや、税金等調整前四半期純利益1,438百万円を計上したことなどにより、163百万円の収入となりました。

また、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは153百万円の収入であり、9百万円収入が増加しました。収入が増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が296百万円減少した一方、未払費用の増加が220百万円、法人税等の支払による支出額が105百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が223百万円、事業譲受による支出が100百万円発生したことなどにより、303百万円の支出となりました。

また、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは1,018百万円の支出であり、715百万円支出が減少しました。支出が減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が213百万円増加したものの、前年同四半期に子会社株式の取得による支出が621百万円発生したことと、事業譲受による支出が280百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期末配当金の支払による支出が367百万円あったことにより、390百万円の支出となりました。

また、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは338百万円の支出であり、51百万円支出が増加しました。支出が増加した主な要因は、前年同四半期に子会社において長期借入れによる収入が50百万円発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2百万円であります。

なお、当該研究開発費は、連結子会社である株式会社リペアテックにおいて、新製品の開発プロジェクトにより発生したものであります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,186,954	93.0
生活関連情報	142,405	88.6
合計	1,329,360	92.5

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	6,492,815	102.8
情報登録・掲載料	4,756,420	95.1
情報提供料	1,736,394	132.1
生活関連情報	640,504	106.8
不動産	41,385	85.7
その他事業	49,291	56.3
合計	7,223,996	102.5

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、31.8%であります。

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	488,910	83.8
関東・甲信越地区	3,140,505	102.3
東海・北陸地区	1,389,598	101.2
近畿地区	1,351,349	101.8
中国・四国地区	258,237	95.9
九州・沖縄地区	396,483	96.5
その他(海外)	198,911	1,252.4
合計	7,223,996	102.5

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

前期より計画しておりました大阪支社の建替えが完了し、自動車関連情報事業において有形固定資産が203百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,470,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,441,600	104,416	
単元未満株式	普通株式 18,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,416	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	9,900		9,900	0.09
計		9,900		9,900	0.09

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は9,945株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,091	12,219,562
受取手形及び売掛金	2,654,846	2,695,147
有価証券	19,076	19,208
商品及び製品	27,328	37,870
仕掛品	61,211	61,416
原材料及び貯蔵品	2,642	3,169
繰延税金資産	217,143	288,459
その他	334,814	585,298
貸倒引当金	3,779	4,471
流動資産合計	16,061,374	15,905,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,966,919	3,087,037
土地	3,998,869	4,021,230
その他(純額)	120,326	135,212
有形固定資産合計	7,086,115	7,243,480
無形固定資産		
のれん	954,252	971,307
その他	154,887	167,780
無形固定資産合計	1,109,140	1,139,087
投資その他の資産		
投資有価証券	499,156	516,359
繰延税金資産	599,783	551,307
その他	900,979	857,219
貸倒引当金	93,035	41,652
投資その他の資産合計	1,906,884	1,883,234
固定資産合計	10,102,139	10,265,802
資産合計	26,163,513	26,171,464

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,034	754,312
1年内返済予定の長期借入金	82,821	79,236
未払費用	1,251,505	1,472,335
未払法人税等	1,333,671	637,238
前受金	1,741,097	1,784,602
返品調整引当金	95,545	84,737
賞与引当金	41,813	64,285
その他	316,622	343,010
流動負債合計	5,639,110	5,219,757
固定負債		
長期借入金	53,954	34,145
退職給付引当金	882	882
役員退職慰労引当金	232,300	231,900
資産除去債務	73,268	73,455
負ののれん	21,917	19,474
その他	107,573	105,542
固定負債合計	489,895	465,400
負債合計	6,129,006	5,685,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	16,236,318	16,671,383
自己株式	13,598	13,659
株主資本合計	20,059,077	20,494,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,252	1,808
為替換算調整勘定	12,317	9,583
その他の包括利益累計額合計	24,570	7,775
純資産合計	20,034,506	20,486,306
負債純資産合計	26,163,513	26,171,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,050,397	7,223,996
売上原価	2,786,387	3,021,052
売上総利益	4,264,009	4,202,943
返品調整引当金戻入額	146,690	95,545
返品調整引当金繰入額	93,412	84,737
差引売上総利益	4,317,287	4,213,752
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,181,867	1,167,220
役員退職慰労引当金繰入額	4,812	4,750
賞与引当金繰入額	17,627	18,956
広告宣伝費	280,037	476,041
貸倒引当金繰入額	3,866	486
のれん償却額	105,650	82,945
その他	965,382	1,059,909
販売費及び一般管理費合計	2,559,243	2,810,309
営業利益	1,758,043	1,403,442
営業外収益		
受取利息	3,513	3,891
受取配当金	2,568	2,984
負ののれん償却額	2,443	2,443
匿名組合投資利益	6,841	-
貸倒引当金戻入額	-	20,073
その他	11,271	15,777
営業外収益合計	26,638	45,170
営業外費用		
支払利息	1,528	775
寄付金	-	10,000
その他	251	749
営業外費用合計	1,780	11,525
経常利益	1,782,901	1,437,087
特別利益		
債務免除益	6,106	-
投資有価証券売却益	-	8,371
特別利益合計	6,106	8,371
特別損失		
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	27	2,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
災害による損失	-	4,325
特別損失合計	53,545	6,746
税金等調整前四半期純利益	1,735,461	1,438,711
法人税、住民税及び事業税	809,307	643,805
法人税等調整額	122,635	32,411
法人税等合計	686,671	611,393
少数株主損益調整前四半期純利益	1,048,789	827,318
少数株主損失()	2,874	-
四半期純利益	1,051,664	827,318

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,048,789	827,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,828	14,060
為替換算調整勘定	422	2,734
その他の包括利益合計	3,406	16,795
四半期包括利益	1,045,383	844,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,048,258	844,113
少数株主に係る四半期包括利益	2,874	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,735,461	1,438,711
減価償却費	77,684	68,242
のれん償却額	105,650	82,945
負ののれん償却額	2,443	2,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,812	400
賞与引当金の増減額(は減少)	23,421	22,472
返品調整引当金の増減額(は減少)	52,972	10,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	903	21,030
受取利息及び受取配当金	6,082	6,875
支払利息	1,528	775
投資事業組合運用損益(は益)	3,072	133
匿名組合投資損益(は益)	6,841	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,371
固定資産除売却損益(は益)	27	2,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
売上債権の増減額(は増加)	148,162	287,180
たな卸資産の増減額(は増加)	5,238	11,274
仕入債務の増減額(は減少)	49,900	21,721
未払費用の増減額(は減少)	14,966	205,573
前受金の増減額(は減少)	38,267	43,504
未払消費税等の増減額(は減少)	67,783	53,604
その他	101,710	63,058
小計	1,582,101	1,484,954
利息及び配当金の受取額	3,838	4,038
利息の支払額	1,527	767
法人税等の支払額	1,430,965	1,324,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,447	163,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,439	223,809
無形固定資産の取得による支出	10,981	4,212
長期前払費用の取得による支出	305	5,267
有形固定資産の売却による収入	-	15
投資有価証券の売却による収入	-	14,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	621,355	-
事業譲受による支出	380,000	100,000
その他	4,302	14,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018,779	303,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	32,442	23,394
自己株式の取得による支出	133	60
配当金の支払額	356,268	367,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,843	390,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,204,127	530,383
現金及び現金同等物の期首残高	11,207,424	12,476,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,003,296	11,946,177

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 10,071,396千円	現金及び預金勘定 12,219,562千円
預入期間が3か月超の定期預金等 68,100千円	預入期間が3か月超の定期預金等 273,385千円
現金及び現金同等物 10,003,296千円	現金及び現金同等物 11,946,177千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,314,932	599,594	48,273	87,596	7,050,397		7,050,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高			29,080	9,261	38,342	38,342	
計	6,314,932	599,594	77,353	96,858	7,088,739	38,342	7,050,397
セグメント利益 又は損失()	2,049,899	69,568	29,742	27,802	2,121,407	363,363	1,758,043

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 38,342千円、全社費用 325,021千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは1,587,709千円となり、前連結会計年度末と比較して928,765千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化したことに伴い、654,401千円ののれんを計上しております。また、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月に譲受け、380,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,492,815	640,504	41,385	49,291	7,223,996		7,223,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,841		31,251	8,046	43,139	43,139	
計	6,496,656	640,504	72,637	57,337	7,267,135	43,139	7,223,996
セグメント利益 又は損失()	1,820,447	27,752	20,952	38,321	1,830,831	427,388	1,403,442

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 3,649千円、全社費用 423,739千円が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは971,307千円となり、前連結会計年度末と比較して17,054千
円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズが
運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネッ
ト」の運営事業を譲受け、100,000千円のをれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円 54銭	79円 09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,051,664	827,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,051,664	827,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,460	10,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、マレーシア 1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn Bhdの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>株式取得の目的</p> <p>当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々なサービスを提供するとともに、国内中古車販売店ならびに整備・板金・塗装工場に対する総合的な経営支援サービスの強化に努め、国内市場での圧倒的な地位を確立しております。主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業のグローバル展開を方針に掲げ、拡大基調にあるASEAN市場への進出を検討してまいりました。MTM社を子会社化することで、ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、更なる事業拡大を図ってまいります。</p> <p>MTM Multimedia Sdn Bhdの概要</p> <p>商号：MTM Multimedia Sdn Bhd</p> <p>代表者：Chairman Sir Robert John Madejski</p> <p>所在地：Suite 12.02 Level 12, Centrepoint South, The Boulevard, Mid Valley City, Langkaran Syed Putra, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia</p> <p>主な事業内容：中古車情報誌「Motor Trader」、「Bike Trader」の出版</p> <p>中古車情報Webサイトの運営</p> <p>取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合</p> <p>異動前の所有株式数 0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）</p> <p>取得株式数 500,000株（議決権の数：500,000個、取得価額：約2,950百万円）</p> <p>異動後の所有株式数 500,000株（議決権の数：500,000個、所有割合：100%）</p> <p>異動年月日</p> <p>平成23年9月（予定）</p>

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（期末）を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	392,252千円
1株当たりの金額	37.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、MTM Multimedia Sdn Bhdの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付けで当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。